

# 法人の設立等(異動)に関する申告書

(設立・設置・廃止・変更・解散・結了・合併)

受付印

## 【記載例】

### 常総市に支店等を設置した場合

※支店登記を行ってなくても、履歴事項全部証明書の写しと定款の写し各1通の添付をお願いいたします。

法人印

管理番号			
法人番号	9876543219876		
フリガナ	トウキョウ カブシキカイシャ		
法人名	東京 株式会社		
本店等所在地	〒321-6547 東京都千代田区●丁目●●番●号 電話 123-456-1234		
フリガナ	トウキョウ ハナコ		
代表者氏名印	東京 花子		
代表者住所	東京都港区●丁目●●番●号 505号室		
資本金又は出資金の額	1,000,000円	事業年度	4月1日 から 3月31日 まで
資本積立金額又は連結個別資本積立金額	1,000,000円	設立登記年月日	元号 ●●年 4月1日 設立 ( ●年 ●月 ●日 )
事業の種類	●●●業	※財団法人等が収益事業を開始したときは、( )内に開始日を記載してください。	
異動事項	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 登記事項等の変更 <input type="checkbox"/> 2. 支店等の新設・廃止 <input type="checkbox"/> 3. 会社分割 <input type="checkbox"/> 4. 解散 <input type="checkbox"/> 5. 合併 <input type="checkbox"/> 6. 清算結了 <input type="checkbox"/> 7. 主たる事務所の廃止 <input type="checkbox"/> 8. 設立		
登記事項等の変更内容	1. 法人名                      4. 主たる事務所の所在地(納税地)                      7. 資本金等の額                      10. その他(                      ) 2. 本店所在地                5. 書類送付先・連絡先    8. 事業の目的(種類) 3. 代表者                        6. 事業年度(決算期)    9. 資本金又は出資金の額		
変更事項	変更前	変更後	変更年月日 ( )内登記年月日
法人名(フリガナ)			年 月 日
法人名			( 年 月 日 )
本店所在地			年 月 日
旧本店の状況	廃止 ・ 存続		( 年 月 日 )
代表者氏名(フリガナ)			年 月 日
代表者氏名			( 年 月 日 )
代表者住所			
主たる事務所の所在地			年 月 日
主たる事務所の名称等			( 年 月 日 )
旧事務所の状況	廃止 ・ 存続		
書類送付先・連絡先住所			年 月 日
事業年度	月 日	月 日	( 年 月 日 )
資本金又は出資金の額			( 年 月 日 )
資本金等の額			( 年 月 日 )
事業の目的(種類)			( 年 月 日 )
その他 変更項目			( 年 月 日 )
会社分割	分割型 ・ 分社型 ・ その他	適格区分	適格 ・ その他
			分割年月日 ( 年 月 日 )
支店等の新設・廃止	名称	東京 株式会社 常総支社(トウキョウ カブシキカイシャ)	
	所在地	常総市新石下●●●番地●●	
	新設・廃止	新設	新設・廃止年月日 ( 元号●●年5月1日 )
解散	清算人氏名(フリガナ)		
	清算人氏名		
	清算人住所	電話	
合併	被合併法人(フリガナ)		
	被合併法人		
	被合併法人 本店所在地	電話	
残余財産確定の日	年 月 日	清算結了年月日	( 年 月 日 )
主たる事務所の廃止	主たる事務所名称		
	主たる事務所所在地	廃止年月日 ( 年 月 日 )	
関与税理士氏名			
関与税理士 事務所所在地	電話		
備考			

※履歴事項全部証明書の写しと定款の写し各1通を添付してください。また、各日付欄には元号をご記入ください。

# 法人の設立等に関する申告書 記載の手引き

## (設立・設置・廃止・変更・解散・終了・合併)

- 1 この申告書は、法人が、次のいずれかに該当することになった場合に提出していただくものです。
  - (1)常総市内に、法人を設立した場合
  - (2)常総市内に、事務所又は事業所(以下、事務所等と略します。)を設置した場合
  - (3)常総市内の事務所等を廃止した場合
  - (4)申告した事項について変更があった場合
  - (5)法人が解散した場合
  - (6)清算中の法人が終了した場合
  - (7)法人に合併等が生じた場合
  - (8)公益法人などが、収益事業を開始又は廃止した場合
  
- 2 申告の際、履歴事項全部証明書の写し(登記簿謄本の写し)及び定款の写しを各1通(変更の場合は変更事由に係るもの)添付してください。  
合併による解散の申告については、合併契約書の写し及び閉鎖事項全部証明書の写し(閉鎖謄本の写し)を各1通添付してください。
  
- 3 郵送によりこの申告書を提出する場合で、受付印を押印した控が必要なときは、切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

問い合わせ先

〒303-8501

茨城県常総市水海道諏訪町3222番地3

常総市役所 市民生活部 税務課 法人市民税担当

電話 0297-23-2111 (内線1614)